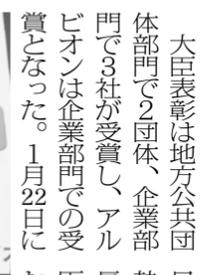


アルビオン

企業版ふるさと納税の 取り組みで大臣表彰を受賞

アルビオンは、秋田県内における事業活動に伴う地方創生への貢献が評価され、日本経済新聞社が主催する日経地方創生フォーラム「官民連携と地域連携で実現する地方創生」の中で、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る大臣表彰を受賞した。



大臣表彰は地方公共団体・日経ホールにて表彰式が実施された。アルビオンは企業部門での受賞となった。1月22日に。



当日は、小林社長が同社の秋田県内での取り組みについて事例を挙げてプレゼンテーションを行い、「一企業が直接的に白神山の安全に取り組みむことはできないが、我々がお世話になっている地域のためにその保護の」

以降、秋田県や藤里町の協力のもと、農地拡大や研究の拡充を図りながら順調に運営を行っていたことから、企業としてその利益の一部を現地に還元することが社会的責任であると判断し、2016年度から、秋田県が展開する「世界遺産白神山の保全を通じて『高質な田舎』を実現するプロジェクト」に寄附をする

宮城県石巻市は、「一人ひとりの健康づくりをみんなで支えるまちづくり」の基本理念のもと、市民の健康増進と健康寿命の延伸を目指した「第2次石巻市健康増進計画(みんなで生き活き健康プラン)を策定し、市民・地域・企業・自治体が協力して市民の健康づくりを推進している。



宮城県石巻市と、市民の健康増進と健康寿命の延伸を目指した「第2次石巻市健康増進計画(みんなで生き活き健康プラン)を策定し、市民・地域・企業・自治体が協力して市民の健康づくりを推進している。

ライオン

宮城県石巻市と 包括連携協定を締結

ライオンは1月28日、宮城県石巻市と、市民の健康増進と健康寿命の延伸、地域共生社会実現の支援を目的とした包括連携協定(協定締結期間2019年1月28日〜2022年1月27日)を締結した。

ライオンは、2011年10月から、石巻市において「東北に元気をlove・石巻」プロジェクトを開始し、従業員が指導者となって実施する保育所や幼稚園での「歯みがき・手洗い啓発活動」や復興住宅での講習会、石巻専修大学の子供ラグビー教室を開催している。また、営業拠点や工場など、協定締結期間においては、「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーを目指す企業として、長年培ってきた口腔衛生や手洗いによる健康づくりに関する知見や「夫婦円満都市推進プロジェクト」で得た家事シェアのノウハウを提供することにより、石巻市民の健康寿命の延伸・地域の活性化に貢献していく。



石巻市とライオン株式会社との包括連携協定締結式



株式会社通販総研
代表取締役
辻口 勝也 氏



「当社は、通販のノウハウを全国の中小企業に伝え、売アップに貢献したい。しかし、多くの企業に伝えるには限界が生じる」

そこで、辻口代表は昨年11月、「リピート客を育てる技術」(ソフタバ216ページ、1620円)を出版。書籍から、より多くの人々にノウハウを伝えるようとしている。

「本では、可能な限り多くの事例を、なるべく会社名を出さないよう取り上げています。多くの事例を自分自身で考えてもらうために、特定の企業の特長に囚われて読まれないように工夫した」

同書では、通販におけるリピート客育成の重要性を訴求している。

「通販業界では現在、新規顧客が取りづらく、相対的にリピート客育成が重要になってきている。そのためには、単なる顧客管理に終始するのではなく、お客様との関係性を重視するCRMや、前提となる商品力、販売促進も含まれた売り方が必要になる。これらの課題に『こうすればよい』という簡単な解決方法は無い。しかし、この本を1冊に、自分自身で様々なことを考えるきっかけにして欲しい」(五)

健康食品・化粧品の商品開発に携わった。そして消費者に近い立場から社会に役立つことを考え、31歳の時に「船井総合研究所(以下、船井総研)」に転職。一方、日清製粉では、

経験を活かし、健康食品と化粧品業界のコンサルティングを始めた。その後、2010年に独立し、現在の通販総研を立ち上げた。

「各企業の強みを活かして現場と信頼関係を築いて企業へ助言する姿勢は、船井総研で学んだことが大きい。各企業に伝えることに課題も感じている。

「リピート客育成の重要性を」

全国の中小企業へ自著から訴求

(禁無断転載) ©R
本紙の全部または一部を無断で複製(コピー)することは、堅く禁じられています。本紙からの複製を希望される場合は、出版者著作権管理機構(JCOPY)(03-3513-6969)まで必ずご連絡下さい。